

# 機械受注統計調査報告

平成 22 年 2 月実績



平成 22 年 4 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

平成22年 2 月の機械受注動向	
( 1 ) 需要者別受注動向 ( 季節調整値 )	1
( 2 ) 民需の業種別受注動向 ( 季節調整値 )	1
( 3 ) 販売額、受注残高、手持月数 ( 季節調整値 )	1
<参考 1 > 需要者別の機械受注動向 ( 原数値 )	6
<参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高 ( 原数値 )	7
統 計 表	9

### ( 調 査 の 概 要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和 6 2 年 4 月実績より、調査対象社数を 2 0 2 社 ( うち機械製造業者 1 7 8 社 ) から 3 0 8 社 ( 同 2 8 0 社 ) に増加させるとともに、調査内容を拡充した 2 8 0 社ベースの調査に移行した。

平成 1 7 年 4 月調査より、日本標準産業分類の改訂 ( 平成 1 4 年 1 0 月施行 ) に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による ( 巻末の対照表を参照 )。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### ( 使 用 上 の 注 意 )

- 1 . 平成元年 4 月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年 3 月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成 1 7 年 4 月調査よりセンサス局法 X - 11 から X - 12 - A R I M A の中の X - 11 に移行した。

( 季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA の中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増 ( 減 ) 分を前期 ( 前年同期 ) の計数で機械的に除したものである。

## 平成 22 年 2 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 1 月前月比 3.7% 減の後、2 月は同 0.4% 減となった。

需要者別にみると、民需は、1 月前月比 10.8% 減の後、2 月は同 1.1% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1 月前月比 3.7% 減の後、2 月は同 5.4% 減となった。内訳をみると製造業が同 0.3% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 4.0% 減であった。

また、官公需は、1 月前月比 20.8% 増の後、2 月は国家公務で増加したものの、地方公務、運輸業等で減少したことから、同 21.2% 減となった。

一方、外需は、1 月前月比 8.8% 減の後、2 月は産業機械、鉄道車両等で減少したものの、航空機、原動機等で増加したことから、同 8.4% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1 月前月比 6.4% 増の後、2 月は電子・通信機械、航空機で減少したものの、道路車両、原動機等で増加したことから、同 2.9% 増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 3.3% 増の後、2 月は 0.3% 減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（90.9% 増）、「その他輸送機械工業」（90.5% 増）、自動車工業（7.9% 増）、精密機械（6.2% 増）等の 7 業種で、金属製品（54.6% 減）、鉄鋼業（54.1% 減）、紙・パルプ工業（40.8% 減）、化学工業（26.8% 減）、非鉄金属（23.0% 減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 22.5% 減の後、2 月は 8.2% 増となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業（45.9% 増）、通信業（11.8% 増）、農林漁業（11.7% 増）等の 4 業種で、建設業（5.4% 減）、運輸業（4.5% 減）、金融・保険業（3.7% 減）等の 4 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

2 月の販売額は 1 兆 9,711 億円（前月比 8.0% 増）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 9,377 億円（同 2.4% 増）となり、受注残高は 24 兆 1,174 億円（同 0.3% 減）となった。この結果、手持月数は 12.4 か月となり、前月差で 0.3 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

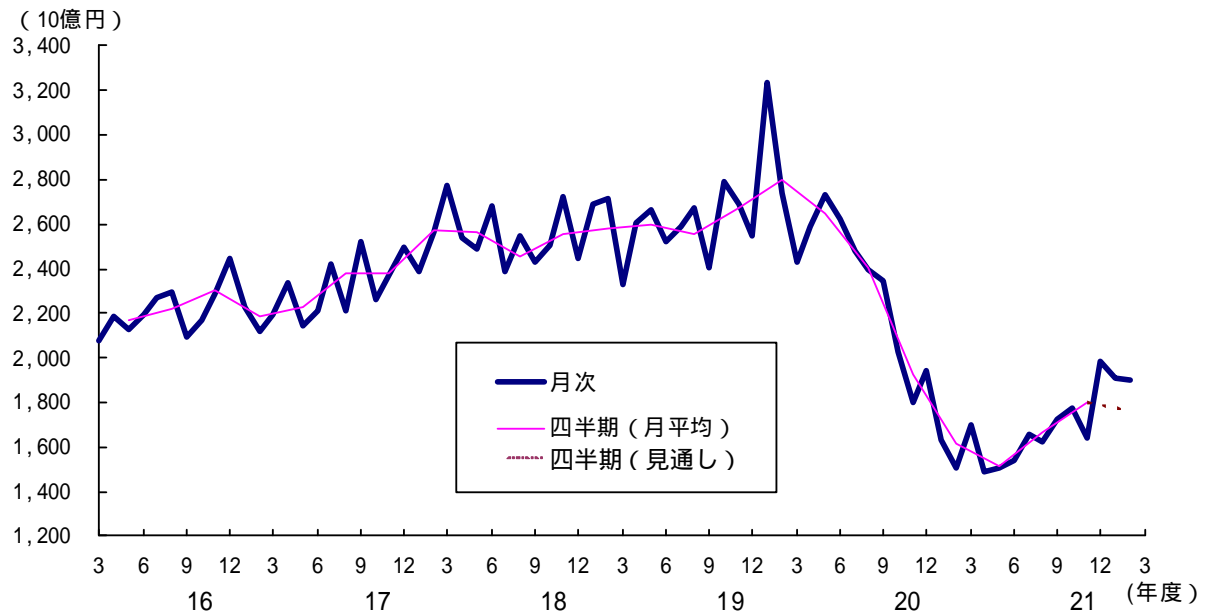
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成21年				21年		22年	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	2月
受注総額		48,391	45,350	50,057	53,973	16,356	19,830	19,091	19,006
		( -16.1) [ -39.7]	( -6.3) [ -42.6]	( 10.4) [ -30.2]	( 7.8) [ -5.8]	( -8.0) [ -9.2]	( 21.2) [ 1.9]	( -3.7) [ 16.7]	( -0.4) [ 26.7]
民需		26,030	25,684	25,064	24,929	7,097	9,450	8,433	8,529
		( -6.9) [ -28.9]	( -1.3) [ -28.0]	( -2.4) [ -23.2]	( -0.5) [ -10.1]	( -15.3) [ -18.3]	( 33.2) [ 3.2]	( -10.8) [ -3.3]	( 1.1) [ -1.0]
〃 (船舶・電力を除く)		21,984	20,898	20,708	20,810	6,253	7,512	7,238	6,846
		( -9.9) [ -29.4]	( -4.9) [ -33.4]	( -0.9) [ -27.3]	( 0.5) [ -14.0]	( -11.3) [ -20.5]	( 20.1) [ -1.5]	( -3.7) [ -1.1]	( -5.4) [ -7.1]
製造業		6,851	7,590	6,926	8,155	2,403	2,814	2,907	2,899
		( -31.1) [ -51.0]	( 10.8) [ -47.0]	( -8.7) [ -45.7]	( 17.8) [ -17.3]	( -18.2) [ -17.6]	( 17.1) [ -6.5]	( 3.3) [ 34.3]	( -0.3) [ 37.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)		15,088	13,266	13,919	12,747	3,807	4,679	4,078	3,913
		( 4.9) [ -12.8]	( -12.1) [ -23.7]	( 4.9) [ -12.0]	( -8.4) [ -10.8]	( -10.6) [ -22.1]	( 22.9) [ 2.2]	( -12.9) [ -18.3]	( -4.0) [ -23.4]
官公需		6,706	7,558	8,423	6,591	2,331	2,202	2,660	2,094
		( 1.0) [ -2.0]	( 12.7) [ 7.0]	( 11.4) [ 20.5]	( -21.8) [ -0.8]	( 13.3) [ -0.8]	( -5.5) [ 5.3]	( 20.8) [ 13.5]	( -21.2) [ -1.7]
外需		12,015	11,271	15,973	20,517	6,241	7,544	6,878	7,453
		( -42.1) [ -63.7]	( -6.2) [ -65.7]	( 41.7) [ -46.8]	( 28.4) [ -0.9]	( -7.3) [ 0.7]	( 20.9) [ 0.4]	( -8.8) [ 60.9]	( 8.4) [ 137.3]
代理店		2,114	1,778	2,029	2,198	748	731	778	800
		( -16.3) [ -35.7]	( -15.9) [ -44.9]	( 14.1) [ -32.4]	( 8.3) [ -13.0]	( 4.0) [ -8.9]	( -2.2) [ -5.8]	( 6.4) [ 1.9]	( 2.9) [ 16.5]

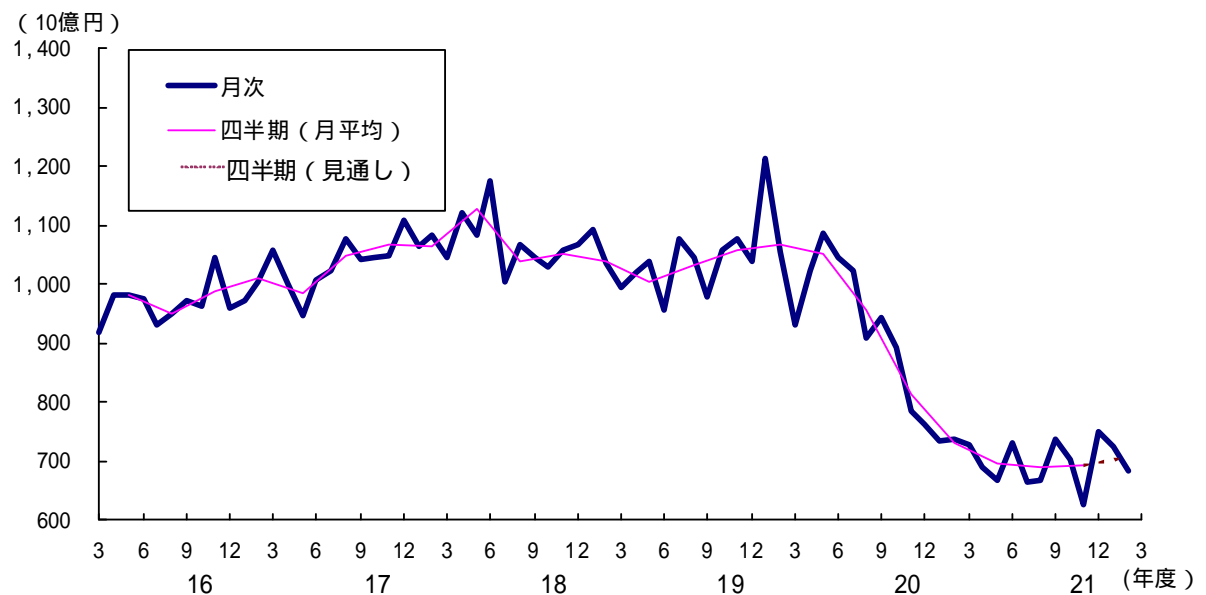
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の22年1~3月は「見通し調査 (21年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

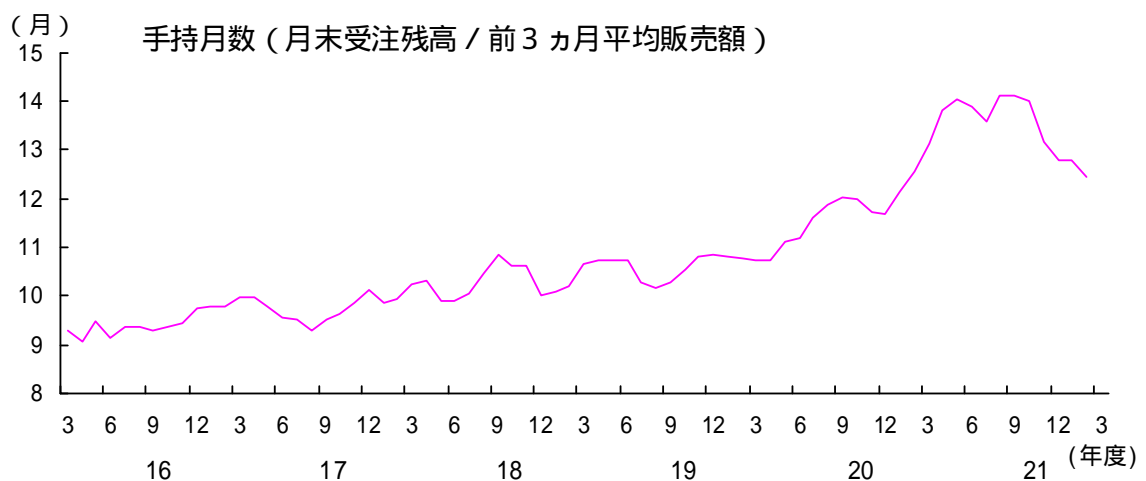
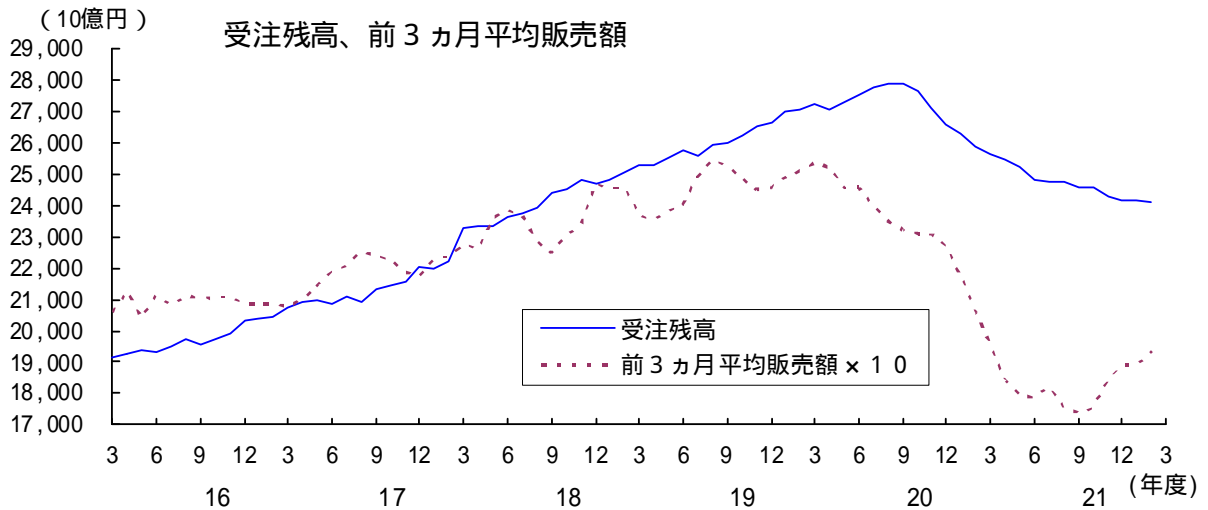
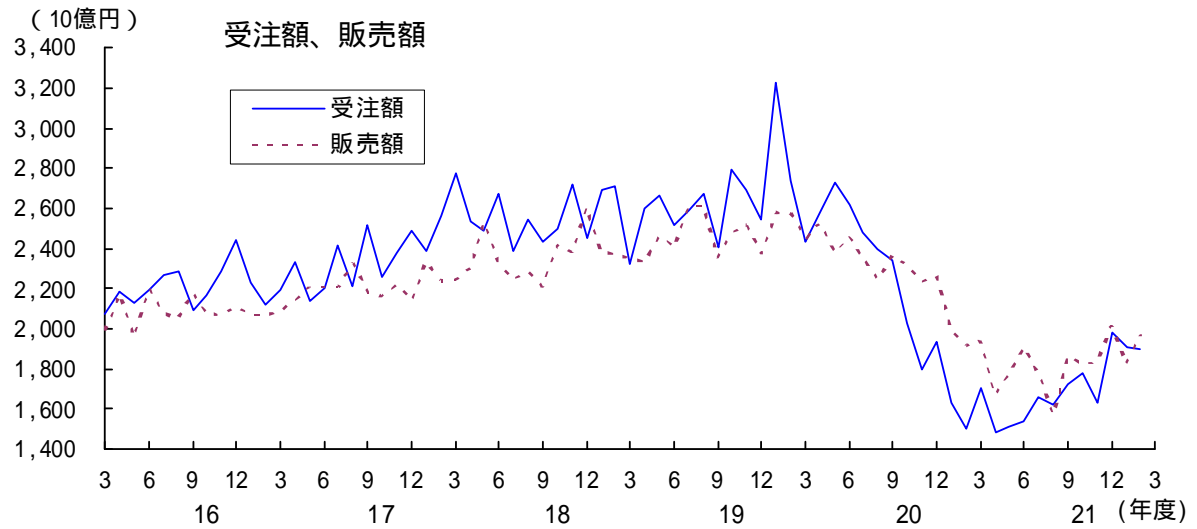
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年 11月	12月	22年 1月	2月
製 造 業 計		-31.1	10.8	-8.7	17.8	-18.2	17.1	3.3	-0.3
1 織 維 工 業		-30.7	-24.6	15.8	11.4	12.3	10.4	-10.2	-14.2
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-29.2	-18.6	34.4	-7.8	3.3	14.1	48.0	-40.8
3 化 学 工 業		-15.4	-8.9	-10.0	23.0	-16.4	32.8	5.3	-26.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-42.7	77.0	-45.6	-23.5	-16.4	22.0	-34.0	90.9
5 窯 業 ・ 土 石		-16.5	-5.1	3.0	-4.7	25.8	-5.4	-16.2	5.9
6 鉄 鋼 業		-53.3	-37.3	11.7	12.7	-18.1	119.5	22.3	-54.1
7 非 鉄 金 属		-31.1	303.6	-64.6	-11.0	10.1	37.4	52.0	-23.0
8 金 属 製 品		-31.1	-4.3	11.7	39.1	86.2	-33.9	74.1	-54.6
9 一 般 機 械		-27.5	-6.5	-22.8	38.3	19.8	0.4	-3.5	6.1
10 電 気 機 械		-28.2	8.5	9.8	12.9	-5.8	7.3	17.9	-10.1
11 自 動 車 工 業		-49.8	25.4	0.6	14.8	7.6	3.1	8.3	7.9
12 造 船 業		-17.2	15.5	2.7	-19.1	-57.9	52.3	81.2	-4.9
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-12.1	23.8	-15.2	27.1	-31.7	59.5	-39.3	90.5
14 精 密 機 械		-29.5	-5.6	30.5	126.1	-55.3	98.3	-47.9	6.2
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-35.9	7.7	-5.2	29.8	-48.5	8.7	7.8	6.2
非 製 造 業 計		2.9	-0.9	-0.5	-7.9	-13.3	38.0	-22.5	8.2
16 農 林 漁 業		7.1	-8.6	21.2	-2.4	-19.9	11.0	-4.5	11.7
17 鉱 業		-29.7	12.8	42.7	3.5	152.3	-21.0	-42.0	4.9
18 建 設 業		-13.7	-21.3	8.5	-2.7	-14.5	28.7	13.1	-5.4
19 電 力 業		5.2	44.9	-18.6	-7.7	-14.1	94.0	-37.6	45.9
20 運 輸 業		37.4	-35.2	5.7	-3.8	-7.6	36.1	-22.4	-4.5
21 通 信 業		-0.7	7.2	-6.4	-13.0	-17.9	34.8	-32.6	11.8
22 金 融 ・ 保 険 業		-2.1	-9.4	13.4	-22.8	-8.4	45.4	1.9	-3.7
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		8.0	-18.1	8.3	-2.1	-2.4	-2.0	6.5	-11.8

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

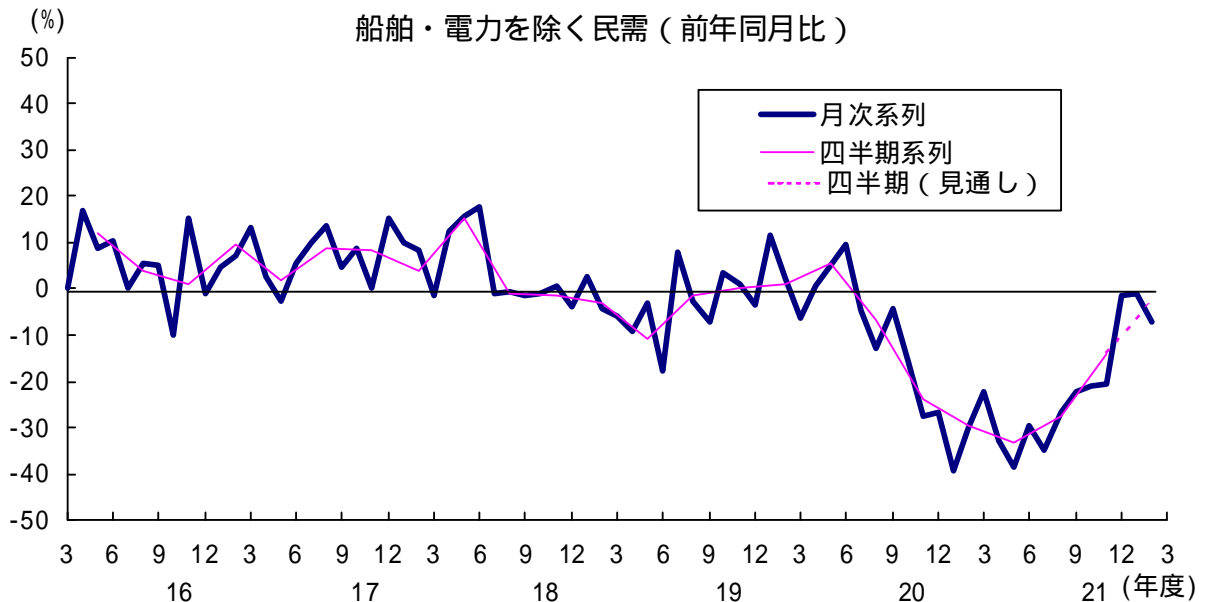
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年2月の受注総額は、1兆7,026億円で前年同月比26.7%増、「船舶を除く総額」では同27.9%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年1～3月は「見通し調査（21年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,736億円で前年同月比1.0%減（船舶を除くと同0.8%減、船舶・電力を除くと同7.1%減）、官公需は2,309億円で同1.7%減、外需は6,225億円で同137.3%増、また、代理店は757億円で同16.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比37.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、自動車工業（83.2%増）、精密機械（80.4%増）、造船業（73.4%増）、非鉄金属（67.3%増）、「その他輸送機械工業」（58.9%増）、電気機械（57.8%増）等の11業種が増加となった。

反面、鉄鋼業（46.8%減）、繊維工業（28.0%減）、石油・石炭製品工業（4.1%減）等の4業種で減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比13.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、電力業（50.2%増）、金融・保険業（3.9%増）、鉱業（1.6%増）等の4業種が増加となった。反面、運輸業（37.9%減）、通信業（22.9%減）、農林漁業（5.6%減）等の4業種は減少となった。



< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（188.7%増）、道路車両（71.9%増）、原動機（71.1%増）、航空機（37.8%増）、重電機（37.5%増）、産業機械（26.6%増）及び電子・通信機械（16.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（63.3%減）及び船舶（3.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比26.7%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（115.7%増）、原動機（58.9%増）、道路車両（55.8%増）、航空機（53.1%増）及び重電機（30.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（73.8%減）、船舶（48.7%減）、産業機械（12.8%減）及び電子・通信機械（6.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年 11月	12月	22年 1月	2月
民需総額	-28.9	-28.0	-23.2	-10.1	-18.3	3.2	-3.3	-1.0
原動機	-39.8	20.9	-18.3	-17.5	-22.2	-2.4	-5.6	58.9
重電機	8.9	-20.5	6.4	0.5	-1.6	14.6	-16.2	30.9
電子・通信機械	-24.5	-24.1	-19.8	-11.8	-22.0	3.5	-9.5	-6.3
産業機械	-38.7	-38.3	-33.8	-8.0	-13.0	-4.4	25.3	-12.8
工作機械	-85.6	-75.3	-68.5	-41.1	-41.7	15.1	46.4	115.7
鉄道車両	42.5	-52.3	-10.0	-10.1	-29.4	35.7	-49.9	-73.8
道路車両	-50.9	-52.2	-20.7	10.5	27.0	-4.5	6.3	55.8
航空機	-10.2	-10.0	-36.1	86.8	144.0	100.1	-0.0	53.1
船舶	-11.8	-92.6	-18.9	70.6	16.8	33.7	-33.8	-48.7

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（34.6%増）、船舶（26.7%増）、重電機（12.1%増）、鉄道車両（9.9%増）、航空機（2.6%増）及び産業機械（2.1%増）で増加となった。反面、工作機械（24.9%減）、原動機（3.1%減）及び電子・通信機械（1.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.8%増となった。

### (3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(102.9%増)及び電子・通信機械(5.0%増)で増加となった。反面、船舶(20.0%減)、工作機械(17.4%減)、重電機(10.6%減)、産業機械(5.9%減)、航空機(3.0%減)、鉄道車両(1.5%減)及び原動機(1.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.7%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

2月の受注額は、268億円の前年同月比27.9%増、販売額は、260億円で同32.9%増、受注残高は、4,949億円で同4.1%減となった。

### (2) 軸受

2月の受注額は、501億円で前年同月比86.2%増、販売額は、499億円で同57.5%増、受注残高は、1,567億円で同21.5%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、911億円で前年同月比41.5%増、販売額は、876億円で同33.8%増、受注残高は、1,134億円で同20.0%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計数表 ]

需要者別受注額 ( 季調系列 )	-----	18
機種別受注残高手持月数 ( 季調系列 )	-----	23
需要者別受注額 ( 原系列 )	-----	24
機種別受注額 ( " )	-----	29
機種別販売額 ( " )	-----	33
機種別受注残高 ( " )	-----	37
機械受注統計調査結果表 ( 平成 22 年 2 月実績 )	-----	41
( 参考 ) 新産業分類表		
機械受注統計調査結果表 ( 平成 22 年 2 月実績 )	-----	45
( 別紙 )		
調査項目と移行期分類	-----	49